

研究ノート 市民社会ガバナンスに関する市民意識の日韓比較：参加、影響力、信頼を中心に

著者	権 妍李, 和嶋 克洋, 戸川 和成, 辻中 豊
雑誌名	筑波法政
巻	82
ページ	93-102
発行年	2020-03-10
URL	http://hdl.handle.net/2241/00159818

市民社会ガバナンスに関する市民意識の日韓比較

—参加、影響力、信頼を中心に—

権 妍李*・和嶋 克洋**・戸川 和成***・辻中 豊****

はじめに

日韓の市民社会の類似と相違について、実証的な研究は多くない。これまで共著者の一人である辻中豊を中心として JIGS (Japan Interest Group Study) 調査を遂行してきた「団体の基礎構造に関する研究会」は、1997年以降、社会団体へのサーベイ調査を中心にいくつかの成果を公刊してきた¹。これは市民社会の団体指導者へのサーベイ (質問紙調査) に基づくものであった。このグループは、団体指導者サーベイに加えて「市民社会ガバナンス」に対する市民の意識 (認知) に関しても、これまでに2次 (JIGS3-CA: 2013-14年、および JIGS-4CA: 2017-18年)²にわたって、日韓を含む数か国で国際意識調査を行ってきた。後述のように両時期で方法はやや異なるが、国際調査で二つの時期に共通して調査されたのは日韓のみである。

本論文では、近年の JIGS-4CA 調査を中心に、適宜 JIGS3-CA 調査を参照して、日韓の相違点を記述分析し探索的な推論を行う。次節で述べるように、JIGS3-CA 調査では日韓ともに全国大の枠組みを母集団とするものの、JIGS4-CA での調査では、韓国はソウル地域、日本は東京の2つの特別区 (杉並区と練馬区、以下、本論では東京2区と略記) を含む13市区 (以下、13市区と略記) を対象とした web 調査であり、日本と韓国の全体を対象としたものではないことに留意したい。以下では便宜的に「日本では」、「韓国では」と言及しているが対象は限定的である。両国では対象のレベルがこのように異なるため、その相違を踏まえて推論を行う必要がある。すでにふれたように、日韓で同じ枠組みでなされた JIGS3-CA 調査での結果も参照し提示する。JIGS4-CA 調査が行われた時期は、日本では安倍政権が安定的な時期であって、韓国はキャンドル市民革命による朴大統領への弾劾で政権交代が行われ、共に民主党の文政権が樹立されて間もない時期であった。

JIGS4-CA 調査での分析結果からの探索的な結論は、日本は市区のガバナンスの評価に関して極端な回答は回避する傾向があり、それに比べ韓国はよりはっきり評価を下す傾向があるということである。また、日本は「投票」などの「選挙による参加」と「自治会・町内会」などの地域においてやや義務的な性格を伴う「参加」には圧倒的に高い割合で参加する傾向があるが、それ以外の「討議民主主義」としての「コミュニケーション」的な参加に関しては、やや消極的な傾向が伺える³。これを、韓国を主語にして言い直すと、日本ほどではないが投票など「選挙による参加」で高い割合を記録しており、住民組織である班章会などへの参加の程度も高い。「コミュニケーション」的な参加も活性化している傾向がみられる。また、

- * 梨花女子大学梨花社会科学院研究員
- ** 筑波大学人文社会科学研究所博士後期課程
- *** 筑波大学大学院人文社会系客員研究員
- **** 筑波大学名誉教授 (東海大学教授)

1 辻中豊・廉載鎬『現代韓国の市民社会・利益団体—日韓比較による体制移行の研究』木鐸社、2004年、朴仁京・辻中豊『現代韓国の市民社会・利益団体再論—第二次日韓社会団体調査の比較に基づいて』筑波大学国際比較日本研究センター、2013年などがある。

2 一連の調査は、1997年から始まる JIGS 調査 (Japan Interest Group Study) の一環であり、意識調査は、JIGS3と JIGS4の2期において遂行された。JIGS3は科学研究費補助金基盤(S)課題番号22223001、JIGS4は科学研究費補助金基盤(A)課題番号16H01996に基づくものであり、いずれも研究代表者は辻中豊である。CAは Citizen Attitude 市民意識を意味する。

3 「参加ガバナンス」に関する概念は、坪郷實2006『参加ガバナンス』日本評論社、23頁を参照。

市民が選出する公職や公共機関、社会団体、マスメディアなどに対して感じる影響力や信頼の程度にも両国において差がある。日本では、それらの影響力は強く感じつつも、信頼の程度においては評価が低い傾向がみられる。韓国は影響力を高く評価し、それに比べ信頼の程度は低いものの、日本に比べると相対的に高く評価しているようである。

両国のこのような傾向が調査の時期による一時的なものなのか、あるいは日韓において市民参加の構造的差異を表しているのかに関する判断は留保すべきであるが、この調査結果だけをもとに推論すると、相対的に日本は投票などの基本的参加以外では消極的か控えめであり、韓国は全体的に市民による政治参加が活性化しているように見える。以下では、日韓の調査結果から興味深い点を中心に、項目別に記述分析する。まず、データのもととなった調査を示す。

1. 市民意識調査

1.1 JIGS3-CA 調査

JIGS での最初の市民意識調査である「平成25年度有権者の団体所属と政治意識に関する全国調査」は日本において2013年12月6日から同月15日の期間に中央調査社に委託して行われた。対象は日本全国より、住宅地図に基づき層化三段階無作為抽出法で作成した2000人の名簿リストに則り、調査員による訪問面接法で行われ、うち1199人より回答を得た（回答率60.0%）。この調査は、今回扱う他の調査のようなWeb調査ではないので今回は参照していない。

続いて、2014年度には、マクロミル社への委託により、2014年10月6日から同月27日の間にWeb調査によって意識調査が行われた。対象は同社の全国パネルデータに基づき日本・アメリカ・ドイツ・韓国の4ヶ国で、20代から60代までの男女の10区分それぞれに100の有効回答数を得ること目標とする性年代均等割り付け方式により、メールなし同社パネル向けWebページを通して、調査票の配信と回収が行われた。最終的な国ごとの有効回答数は日本が1035、アメリカが1036、ドイツが1036、韓国が1036である。性年代別では韓国男性60代が有効回答数63で最も少なく、韓国女性40代が121で最も多い。2014年度の調査は6問のフェイスシート設問と、団体加入意識と参加経験、各種団体・組織への好感度、政策関心、政治活動の参加経験、政党支持、各国内の政党・マスメディア・回答者のイデオロギーに関する認識、政治への満足度といった計13の質問項目によって構成されている。

1.2 JIGS4-CA 調査

2017年度の日本での市民意識調査⁴は楽天リサーチ（現、楽天インサイト）社への委託により、2017年12月13日から同月25日（本調査）と2018年1月17日から2月5日（補足調査）にかけてWeb調査として実施された。対象は研究戦略上の理由⁵から日本国内から盛岡市、宮古市、水戸市、笠間市、つくば市、杉並区、練馬区、厚木市、新発田市、伊那市、高山市、高松市、延岡市の計13の市区が選定された。調査対象者は楽天リサーチ社および提携するマーケティングアプリケーションズ社のパネルデータから13都市地域ごとに20代から60代以上の各年代と男女の性別による10区分それぞれで必要最小限以上の有効回答数を得るべく、性年代均等割り付けによる調査を行った。最終的な有効回収サンプル数は3259である。地域別に見た最小は宮古市の56、最大は杉並区と練馬区の400で、性年代別では最小が20代男性の238、最大が40代、50代、60代以上の男性と30代、40代の女性がそれぞれ344のサンプルを得た。

2017年度のアジア市民意識調査⁶は楽天リサーチ（現、楽天インサイト）社への委託により、2018年3月12日から同月25日にかけてWeb調査として実施された。対象地域は韓国（ソウル市）、台湾（台北市）、

4 辻中豊・崔宰榮編『第四次団体の基礎構造に関する調査（日本・市民意識調査）コードブック』東海大学、2019年6月（全194頁）を参照。

5 市区役所調査および自治会調査にも協力いただいた市区であり、多次元の分析を行う予定である。

6 辻中豊・崔宰榮編『第四次団体の基礎構造に関する調査（韓国・市民意識調査）コードブック』東海大学、2020年1月（全150頁）ほか各国別のコードブックを参照。

中国（北京市、重慶市、浙江省）、タイ（バンコク郡）の6地域が選定された。調査対象者は楽天リサーチ社の海外パネルデータより、各地域400人を目標に20代から60代以上の各年代と男女の性別による10区分それぞれで有効回答数40ずつを目標に、性年代均等割り付けによる調査を行った。

2017年度の日本13地域及びアジア6地域を対象とした市民意識調査は地域の特性に応じて固有名詞等の修正や一部設問の省略を施しつつも、基本的には同様の質問項目によって構成される⁷。内容は大別すれば、住民同士の関係や地域環境の変化などの居住地域の情報、近隣住民や自治会・自治体活動との付き合いを主とする日常的な生活・活動、自治体の政策評価や各人の政治参加を問う市・区政治、そして各人の属性を問うフェイスシートの4つの項目で計24の大問より構成されている。

データにおける注意点としては、すでにふれたように、それぞれ企業に委託したWeb調査であること、有効回答数指定のための、代表性の限定性があげられる。また打診対象数に対する回答率がやはり地域ごとに大きくことなることにも注意が必要である。以下の整理分析において、JIGS4-CAを中心に記述し、また日本に関しては日本の13市区と東京2区の調査結果が同傾向の場合は13市区の結果の割合を主として表示することとする。

2. 市民社会への参加

最初に両国での市民社会への参加意識を検討する。設問ではまず、何らかの団体への加入の有無を聞いた（Q9-1）のち、個々の団体種類への参加を聞いている。団体加入有りと答えた者は、日本全体（13市区）では63.6%、韓国ソウルでは28.0%、東京2区で23.5%である。ここで日本全体と他で大差があることに留意が必要である。

表1 団体加入状態（Q9-2：地域住民組織）

JIGS4-CA	日本：自治会・町内会・韓国：班常会、入住者代表会議・住民協議会等					合計
	1 現在加入	2 これまで加入	3 将来希望あり	4 希望なし	5 わからない	
日本 (13市区)	85.2	5.8	2.9	2.7	3.4	1186 (100)
韓国 (ソウル)	43.8	31.3	17.9	6.3	0.9	112 (100)
東京 (杉並・練馬)	78.2	6.9	5.3	5.9	3.7	188 (100)

（参考表）過去類似調査との比較

JIGS3-CA	日本：自治会・町内会・韓国：班常会、入住者代表会議・住民協議会等					合計
	1 現在加入	2 これまで加入	3 将来希望あり	4 希望なし	5 わからない	
日本 (2014)	41.5	9.7	8	35.2	5.6	1035 (100)
韓国 (2014)	18.5	15.7	23.4	37.7	4.6	1036 (100)

〔表1〕は地域住民組織への参加状況を表している。日本の場合は、団体加入有のうち自治会・町内会への参加、つまり現在加入率が85.2%と最も高い。それに比べ、韓国は現在加入しているのは43.8%で日本の半分ぐらいである。これは、過去に加入していたと答えた31.3%と、将来加入する希望あり17.9%と合わせると、93%ぐらいで班常会や入住者代表会議・住民協議会等への参加に対して日本とほぼ同じぐらいに肯定的であることがわかる。すでにふれたように、この設問は、「団体加入有り」と答えた者の中での回答なので、全体での加入（意識）としてみると、日本13市区で54.2%、韓国（ソウル）12.3%、東京2区18.4%である。日本の13市区での割合はやはり高いが、首都地域に絞って比較すれば、かなり近似

7 ただし、中国での調査は、調査会社からの提案（政治的敏感性質問の回避）により、質問数が他よりも少ない。

している。ちなみに、全国対象の JIGS3-CA 調査では、現在加入が41.5%対18.5%であり、日本が有意に高いことがわかる。

表2 団体への積極的な参加割合 (Q9-3)、(1位から3位まで)

日本 (13市区)	自治会・町内会	同窓会	趣味・スポーツ団体	合計
	64.1	14.9	14.5	1100 (100)
韓国 (ソウル)	同窓会	班常会、入住者代表会議	趣味・スポーツ団体	合計
	50.0	44.7	26.3	76 (100)
東京 (杉並・練馬)	自治会・町内会	同窓会	趣味スポーツ団体	合計
	55.9	24.7	16.5	170 (100)

やはり、「団体加入有り」と答えた者の中で、「よく活動している団体」に回答した結果の中で、1位から3位までを表示したのが、[表2]である。[表2]を見るとわかるように、日本は1位が自治会・町内会、2位が同窓会、3位が趣味・スポーツ団体である。韓国は1位が同窓会、2位が班常会などの入住者代表会議、3位が趣味・スポーツ団体である。韓国で同郷会などの地縁とともに学縁を大事にすることを考えると、よく活動している団体として同窓会が高い割合を占めているのが理解できる。それに比べ、日本はよく活動している団体として自治会・町内会が最も多く選択され、64.1%と高いが、2位である同窓会では大きく低下し14.9%である。韓国では同窓会50.0%と班常会などの住民組織が44.7%とほぼ似たような割合で選択されていることと対照的である。

表3 団体活動 (Q9-4)、(1位から5位まで、複数回答)

	1位	2位	3位	4位	5位	N
日本 (13市・区)	一般会員の運営関与	市民の要望働きかけ	市・区と共催・イベント	地元問題政治取り組み	市・区と協力・連携	合計
	38	21.2	19.8	14.9	11.5	1100 (100)
韓国 (ソウル)	一般会員の運営関与	市民の要望働きかけ	啓蒙活動	地元問題政治取り組み	NPO・他の団体との連携	合計
	52.6	46.1	39.5	27.6	25.0	76 (100)
東京 (杉並・練馬)	一般会員の運営関与	市・区と共催・イベント	地元問題・政治取り組み	市民の要望働きかけ	他団体と協力・連携 市・区と協力・連携 啓蒙活動 シンポジウム開催 子育て・老人介護 取り組み	合計
	35.9	18.2	13.5	12.4	10.0	170 (100)

[表3] をみると参加している団体の活動の様相も日韓において異なる傾向を表していることがわかる。[表3] は17の選択肢から複数選択された結果の中で、1位から5位までの内容を表示したものである。日本でも韓国でも、「一般のメンバーが団体の運営や意思決定に関与している」、「住民や自分たち(市民)の要望を市・区に働きかけている」が1位と2位を占めている。3位以下からはやや異なるが、日本は「市・区と共催で祭り・イベントを行う」、「地元の問題や政治に取り組んでいる」を選択している。韓国は、3位は「公共の利益のために啓蒙活動を行っている」を挙げ、4位は日本と同じ項目、5位で「NPOや他の団体と協力・連携して活動している」を挙げている。日本と韓国共に、1位、2位の項目を通して、団体運営への参加、ローカルレベルにおける政治的働きかけ、を主要な活動項目としてあげているが、3位以下の項目からは、日本はより地元の課題の解決のために市・区と協力的な様相を表しており、韓国はより広い利益のために横の連携を図っているように見える。

表4 最近3年間の活動（Q11）、（1位から4位まで）

日本13市区	投票活動	請願書署名	SNSを通じた意見発信	知人との討議	合計
	70.0	9.7	7.0	6.3	3259 (100)
韓国 (ソウル)	投票活動	請願書署名	ITを通じた意見表明	SNSを通じた意見発信	合計
	75.8	32.5	23.8	23.0	400 (100)
東京 (杉並・練馬)	投票活動	SNSを通じた意見発信	請願書署名	知人との討議	合計
	70.6	8.8	8.3	6.9	800 (100)

(参考) 過去調査との比較

	投票活動	請願書署名	SNSを通じた意見発信	知人との討議	合計
日本 (2014)	-	24.0	-	-	1035 (100)
日本 (2018)	70	9.7	7.0	6.3	3259 (100)
	投票活動	請願書署名	ITを通じた意見表明	SNSを通じた意見発信	合計
韓国 (2014)	-	37.3	-	-	1036 (100)
韓国 (2018)	75.8	32.5	23.8	23.0	400 (100)

注) 設問: 日本(2014) Q6、「次にあげるいくつかの政治的行動について、これまでに【やった(参加した)ことがある】、やったことはないが【やるかもしれない】、どんな場合でも【決してやることはないだろう】、あるいは【わからない】のいずれかでお答えください」。そのうち、比率は、「やった(参加したことがある)」の割合(%)を示す。

次に、[表4]は市民個人が最近3年以内に活動した行動を複数選択した結果を整理したものである。調査時点が2017年12月～2018年2月であることを考えて、2014～2015年頃から2017～2018年の間の日本と韓国の政治的状況を念頭において記述する。日本は2012年12月に安倍政権が樹立されその後維持されている時期であり、韓国は朴政権が弾劾され2017年5月に文政権が樹立された後の時期であった。

13項目の中から複数選択した結果を1位から4位まで整理してみると、1位が日韓ともに「投票活動」で、各々70.0%、75.8%で一番多く選択されている。2位も両方「請願書署名」が9.7%、32.5%と選択されている。3位、4位からは違ってきて、日本は、「SNSを通じて自分の意見を発信する」が7.0%で3位、「特定の問題(原発、社会保障、財政再建などの市・区の問題)について知人と話し合う」が6.3%で4位である。韓国は、「インターネットを通じて行政に意見を表明する」が23.8%、「SNSを通じて自分の意見を発信する」が23.0%で4位である。日本の傾向は東京2区でもほぼ同様である。

ところが、日韓において大きな違いは、日本は「投票」という「選挙による参加」を選択した割合は韓国同様に高い反面、2位以下の項目を選択した割合は急激に下がっている点である。2位以下の項目は主に「選挙」以外の行動を通じて政治に働きかける手段であり、横の繋がりを通して討議民主主義としての「コミュニケーションによる参加」の手段であるといえる。このような部分において調査結果は日本の場合、消極的であるということが読み取れる⁸。

一方、韓国は「選挙」以外にインターネットやSNS等の通信機器を利用した意見表明を通して政治に影響を与えようとする傾向が読み取れる。他人とのコミュニケーションツールとしてITやSNSなどを利用して意見を表明する行動は活性化されているように見える。また、ここには取り上げていないが、「特定の問題について知人と話し合う」が18.8%、「デモや集会に参加する」も11.3%が選択している。ちなみに、日本は「インターネットを通じて行政に意見を表明する」が3.2%、「デモや集会に参加する」が2.0%である。

8 この結果は、他の調査分析と同じ傾向である。例えば 西澤由隆「政治参加の二重構造と『関わりたくない』意識—Who said I wanted to participate?」『同志社法学』296号参照。

3. 各アクターの市区の政策（行政サービス）全般への影響力認知

表5 選出職や公共機関役職の影響力（Q16）
（7段尺度の中で「影響力のあり」5, 6, 7の合計。）

区分	日本 (13市区)	韓国 (ソウル)	東京 (杉並・練馬)
市・区長	56.1	57.1	52.6
市・区議会	49.5	49.3	48.5
市・区の幹部職員	40.1	46.3	40.8
県・都知事	54.2	59.9	52.8
県・都議会	46.8	54.3	45.6
県・都庁の幹部職員	38.6	48.3	39.6
市・区議会議員	43.3	50.1	43.9
都・県議会議員	40.8	52.6	40.1
地元選出の国会議員	40.3	63.3	37.9
首相（大統領）	46.3	67.6	46.1
N（合計）	3259	324	800

次の〔表5〕は市民の市区の政策（行政サービス）全般への影響力の認知に関して答えた結果である。質問16は38種類のアクター、つまり政治に関連する職にある人・団体の活動が「市・区の政策（行政サービス）全般に与える影響力」の程度を聞いている。〔表5〕は7段尺度の中で「影響力のあり」に近い5, 6, 7に答えた項目の合計だけを表示したものである。まず、日本をみると、広域圏の役職より地元レベルに近いほどより多く影響力を感じていることがわかる。市・区の首長、議会が県・都の首長、議会より多く選択されている。また議会議員の影響力も市・区レベルの議員が都・県レベルの議員より多く選択されている。このような傾向は、地元選出の国会議員が40.3%、首相が46.3%であることと比べると、地元レベルに近いアクターに対して影響力を感じると答えた割合が多いことがはっきり見える。

これに対して興味深いのが韓国の結果である。市・区レベルの政策全般に対する影響力の程度を聞いているにも関わらず、地元レベルの首長や議会より広域圏レベルの首長や議会の影響力をより多くの人々が選択している。これは議会議員の場合も市・区の議会議員より都・県の議会議員の影響力が多く選択されているところでも確認できる。日本の調査結果とは逆転している。また、地元選出の国会議員を63.3%が、大統領を67.6%が選択していることは地元レベルの首長を超えている部分が興味深い。要するに、市・区の政策に対して日本では地元レベルの首長や議会の影響力が強いと多くの人々から選択されている反面、韓国は市・区の政策であるが、より上級機関の影響力が強いという回答が多くの人々から選択されている。

表5-1 公共機関の影響力（Q16）
（7段尺度の中で「影響力のあり」5, 6, 7の合計。）

区分	日本 (13市区)	韓国 (ソウル)	東京 (杉並・練馬)
裁判所	29.5	46.0	31.0
警察	35.7	47.1	37.0
自衛隊・軍隊	25.8	27.8	24.8
国際機関	22.3	30.3	22.5
N（合計）	3259	324	800

同様に、市民の市区の政策（行政サービス）全般への影響力の認知に関して、上記の選出職や役職を除いて、公共機関だけを比較してみたのが〔表5-1〕である。市・区の政策全般における影響力は日本の場合は、公共機関の中で、警察が35.7%選択され一番多く、次が裁判所で29.5%、下位が国際機関22.3%で相対的に影響力を感じていないように見える。韓国の場合は、一位が警察で47.1%、次が裁判所46%で、国際機関も30.3%である程度影響力を感じているように見える。韓国では下位に軍隊があり、27.8%で国

際機関より影響力評価が低く、国際機関が下位であった日本と比べると相対的な位置づけの違いが読み取れる。

表5-2 団体の影響力（Q16）
（7段尺度の中で「影響力のあり」5, 6, 7 の合計.）

区分	日本 (13市・区)	韓国 (ソウル)	東京 (杉並・練馬)
地元の有力企業	33.7	50.6	28.2
町内会・自治会	20.8	40.6	19.1
NPO・市民団体	15.9	36.9	15.9
地元の経済・商工団体	20.7	41.9	18.9
農協などの農林水産業団体	21.1	26.3	17.0
福祉団体	14.8	28.6	12.4
趣味・スポーツ団体	11.9	21.6	10.8
専門家団体	13.5	32.5	13.6
宗教団体	12.4	34.3	13.3
政治団体	16.1	40.6	17.5
教育団体	14.1	32.1	14.2
行政機関団体	16.8	36.6	15.3
学術・文化団体	11.5	21.4	11.0
N (合計)	3259	324	800

次の〔表5-2〕は、市民の市区の政策（行政サービス）全般への影響力の認知に関して、各種の団体の影響力に対する認知を表示したものである。全体的にみると、団体の影響力について日本に比べ、韓国の市民はより強いものと評価しているようにみえる。日本の場合は、地元の有力企業が33.7%で一番高く、次が21.1%で農協などの農林水産業団体、その次が20.8%で町内会・自治会、地元の経済・商工団体が20.7%などで、地元の旧来からある団体が上位であることがわかる。新興の団体であるNPO・市民団体などは15.9%で、16.8%の行政機関団体、16.1%の政治団体よりも低いことがわかる。韓国の場合も、地元の有力企業が50.6%、地元の経済・商工団体41.9%、班常会、入住者代表会議等が40.6%で、地元の旧来の団体が上位であることがわかる。次にくるのが、40.6%の政治団体、36.9%のNPO・市民団体、36.6%の行政機関団体、34.3%の宗教団体である。日本と比較して興味深いのは、農協などの農林水産業団体が日本は上位であるのに対して、韓国ではそれほど影響力を強く感じていないようにみえる。これに加え、韓国ではNPO・市民団体とほぼ似たような程度で、宗教団体がある程度影響力があると感じているように見える。日本の場合、宗教団体は12.4%で、11.9%の趣味・スポーツ団体、11.5%の学術・文化団体とともに下位である。

表5-3 マスメディア・通信媒体の影響力（Q16）
（7段尺度の中で「影響力のあり」5, 6, 7 の合計.）

区分	日本 (13市区)	韓国 (ソウル)	東京 (杉並・練馬)
テレビ	48.8	63.0	46.8
新聞	43.8	53.1	42.6
インターネット（ネットニュース）	48.3 (42.9)	65.8	48.4 (42.8)
N (合計)	3259	324	800

次に〔表5-3〕はマスメディア・通信媒体の影響力について整理したものである。日本と韓国で両方マスメディア・通信媒体の影響力を相当強いものと認知しているように見える。日本の場合は、テレビ48.8%、インターネット48.3%、新聞43.8%順で影響力を感じている。日本とは違って、韓国の場合、インターネット65.8%、テレビ63%、新聞53.1%でインターネットが上位にあるという点が興味深い。〔表4〕の最近3年間の活動の中で、韓国の場合、インターネットやSNSを利用した活動が日本より高かつ

たことを考えると、利用する頻度が高かったからその影響力も強く認知しているのか、あるいは影響力があると思って頻繁に利用しているのか、その方向性は特定できないが、おそらく双方向性を持っていると考えられる。

特に韓国において近年の主要な社会的、政治的事件、2014年4月16日セウォル号事件の発生、2016年～2017年朴槿恵大統領の退陣を要求するデモ行進やキャンドル集会、共に民主党への政権交代に至るまでニュースなどの情報や市民の意見がインターネットやSNSを通じて伝播され、世論の推移に影響を与えた（ホ・ジュンギ、ユン・セラ2018）ことを考えるとその影響力は決して無視できないほど強かったと考えられる。インターネットを媒介したネットワーキングと情報の疎通でオンライン（on-line）を通じた政治参加が広場の集会に参加するオフライン（off-line）の政治参加に繋がり、それがまたオンラインの政治参加に増幅する様相を表している（ジャン・ウヨン2018）。これを考えると、韓国の政治におけるインターネットの影響力を強く感じる事がよく説明できるだろう。また朴大統領を弾劾に導く決定的役割をしたのがJTBCの‘Tablet PC 報道’によって触発されたこともテレビのニュース報道の影響力を強く認識する契機になったと考えられる⁹。

4. 信頼の認知

次の〔表6〕は信頼度に関する答えの整理である。〔表6〕を見ると、〔表5〕では影響力を相当認知していた日本と韓国であるが、信頼度を評価する設問では両方あまり高く評価していないのがわかる。日本の場合は、地元の首長や議会ほど信頼し、広域圏になると信頼の程度が下がる。地元選出の国会議員が10.4%、首相15.6%で、市・区長より低い。韓国の場合は、地元より広域圏の方が信頼の程度が高く、地元選出の国会議員が19.5%、大統領が36.3%でもっとも高い。

表6 選出職や公共機関役職の信頼度（Q17）
（5段尺度の中で「信頼できる」の‘1, 2’の合計）

区分	日本13市区	韓国ソウル	東京 (杉並・練馬)
市・区長	17.3	13.6	13.8
市・区議会	11.6	14.0	11.3
市・区の幹部議員	9.5	11.0	9.9
県・都知事	15.6	16.3	11.4
県・都議会	10.4	14.3	9.3
県・都庁の幹部職員	8.9	11.5	7.8
市・区議会議員	10.2	14.3	10.6
都・県議会議員	8.8	13.0	8.6
地元選出の国会議員	10.4	19.5	8.6
首相（大統領）	15.6	36.3	17.5
N（合計）	3259	324	800

表6-1 公共機関の信頼度（Q17）
（5段尺度の中で「信頼できる」の‘1, 2’の合計）

区分	日本 (13市区)	韓国 (ソウル)	東京 (杉並・練馬)
裁判所	25.1	21.6	25.4
警察	24.0	17.8	25.3
自衛隊（軍隊）	25.1	16.8	23.8
国際機関	13.6	29.1	12.3
N（合計）	3259	324	800

9 ホ・ジュンギ、ユン・セラ2018「2016-2017年キャンドル革命の政治的機会構造と市民社会運動の拡張に関する研究」（韓国語）『市民と世界』33号、141-172。ジャン・ウヨン2018「キャンドル集会の持続と変化：歴史的制度主義の観点から」（韓国語）『韓国政治研究』27号、109-144。

公共機関の信頼度は、日本は、裁判所25.1%、自衛隊25.1%、警察24%で、国際機関は13.6%で最下位である。一方、韓国は国際機関が29.1%で最上位であり、次が裁判所21.6%、警察17.8%、軍隊16.8%である。日本の場合、国内の公共機関を優先的信頼し国外の組織である国際機関に対してはそれほど信頼の程度が高くないのに比べ、韓国では国内の公共機関よりも国際機関に対する信頼の程度が高いのは興味深いところである。

表6-2 団体の信頼度（Q17）
（5段尺度の中で「信頼できる」の「1, 2」の合計）

区分	日本 (13市区)	韓国 (ソウル)	東京 (杉並・練馬)
地元の有力企業	9.7	17.5	7.1
町内会・自治会	11.5	18.5	9.4
NPO・市民団体	7.4	26.8	6.9
地元の経済・商工団体	7.6	14.8	6.0
農協などの農林水産業団体	6.7	11.3	7.2
福祉団体	7.7	20.5	7.6
趣味・スポーツ団体	7.7	13.3	7.9
専門家団体	8.2	24.3	7.9
宗教団体	3.5	17.6	4.4
政治団体	3.6	11.1	4.0
教育団体	5.5	14.8	5.3
行政機関団体	6.0	11.6	6.1
学術・文化団体	7.9	18.1	7.9
N（合計）	3259	324	800

〔表6-2〕は団体の信頼度に対する答えを整理したものである。これも〔表5-2〕の団体の影響力と比べると興味深いところがある。日本の場合、11.5%の町内会・自治会を除くと全般的に一桁台であり、9.7%の地元の有力企業を除くと、専門家団体が8.2%、学術・文化団体が7.9%、福祉団体が7.7%、趣味・スポーツ団体が7.7%で、影響力評価では下位であったこのような団体に対する信頼の程度は割と高かった。影響力を感じるのと信頼度の評価とは違うことがわかる。韓国の場合、影響力の評価では中位ぐらいであったNPO・市民団体が26.8%で最も高く、専門家団体が24.3%、福祉団体が20.5%であった。影響力評価では上位に入っていた班常会、入居者代表会議等は18.5%である。日本の場合は宗教団体の信頼の程度が最も低く3.6%に比べ、韓国の場合17.6%で、11.1%の政治団体や11.3%の農協などの農林水産業団体よりも高いのがわかる。

表6-3 マスメディア・通信媒体の信頼度（Q17）
（5段尺度の中で「信頼できる」の「1, 2」の合計）

区分	日本 (13市区)	韓国 (ソウル)	東京 (杉並・練馬)
テレビ	13.7	26.8	13.4
新聞	20.0	23.3	19.2
インターネット (ネットニュース)	11.5 (11.0)	24.1	11.9 (11.7)
N（合計）	3259	324	800

〔表6-3〕はマスメディア・通信媒体に対する信頼の程度を整理したものである。日本の場合、〔表5-3〕の影響力評価の項目ではテレビとインターネットが近似ではあるが新聞よりは高かったが、信頼度評価では新聞が最も高いのがわかる。一方、韓国は影響力評価においても信頼の評価においてもインターネットとテレビが高かった。特にテレビに対する信頼の程度が高かったことは興味深い。

5. 結論

本論文は、JIGS 共同研究のうち JIGS4-CA ならびに JIGS3-CA という 2 次にわたって行われた市民意識に関する Web 国際調査の結果を、近年の JIGS4-CA 調査を中心に、日韓の結果を比較記述分析したものである。特に、興味深い相違点を取り上げた。データの制約から、一般化には慎重であるべきであるが、他の調査結果とも整合的な相違点が抽出されたように思われる。

ここでの検討から得られた探索的発見を再確認して結論としたい。データの制約から日本では、韓国では、というのは過大な一般化した類推であるが、探索的な仮説化にむけてという観点で以下のようにまとめておきたい。

市民社会（各種団体）への参加という点では、日本では自治会・町内会が韓国での班常会などの住民組織より加入度が高い傾向がある。韓国では日本より同窓会が高い傾向がある。団体活動は日韓類似のようであるが、日本では市区との協働作業、韓国では一般市民への啓蒙活動が高いという特徴がある。市民の活動もほぼ類似しているが、韓国では IT や SNS の利用割合が日本より高くなっている。活動は全般に韓国の方が活発であるようだ。

市区の政策（行政サービス）への影響力という点から、多様なアクターへの評価をみると、こうしたローカルな政策・サービスに関しても、韓国では、中央の政治アクターを高く評価する傾向がみられ、日本では地方政治アクターを高く評価する傾向にある。各種団体の影響力では、全体に韓国が日本より高く評価している。マスメディアも韓国が高く、中でもネットニュースがやや高いという特徴がある。

一般的な各アクターへの信頼度という点でも、先の影響力と同様、韓国では大統領や国会議員が高いという特徴がある。日本では首相はやや高いが、国会議員は低く、ローカルなアクターが高い傾向がみられる。韓国では国際機関の信頼度も高いが、日本は低い。各種団体では、相対的に韓国が日本より高く、特に NPO・市民団体や専門家団体への高さに特徴がある。メディアでも韓国が日本より高い傾向がある。

以上から、今回の調査結果の検討範囲で見ると、韓国の市民社会への市民の認知が、日本のそれよりも、活性化していることが推論できる。ただ、今回のデータにおいても一定程度分析可能である世代間や男女間での回答の違いについて本論文では検討していない。また調査ごとのデータの違いやその背景の違いについても詳細に検討していない。韓国においてはとりわけ世代間の違いは大きい可能性がある。その意味で、今後さらなる検討を続ける必要がある。

また日韓については、社会団体指導者や NPO 指導者に関するサーベイ結果をもとにした検討が先行しているため、他の地域に先んじて比較した。他の地域を含め、また他の JIGS 調査結果を含めた国際比較は今後の課題としたい。市民意識調査の点でも他の実証研究を踏まえた体系的な検討は今後の課題である。

参考文献

- ジャン・ウヨン (2018) 「キャンドル集会の持続と変化：歴史的制度主義の観点から」(韓国語)『韓国政治研究』、27号、pp.109-144。
- 辻中豊・廉載鎬編 (2004)『現代韓国の市民社会・利益団体—日韓比較による体制移行の研究』木鐸社。
- 辻中豊・崔宰榮編 (2019)『第四次団体の基礎構造に関する調査（日本・市民意識調査）コードブック』、東海大学。
- 坪郷實 (2006)『参加ガバナンス』、日本評論社。
- 西澤由隆 (2017) 「政治参加の二重構造と「関わりたくない」意識—who said I wanted to participate?」、『同志社法学』、55巻、5号、pp.1-29。
- 朴仁京・辻中豊 (2013)『現代韓国の市民社会・利益団体再論—第二次日韓社会団体調査の比較に基づいて』、筑波大学国際比較日本研究センター。
- ホ・ジュンギ、ユン・セラ (2018) 「2016-2017年キャンドル革命の政治的機会構造と市民社会運動の拡張に関する研究」(韓国語)『市民と世界』、33号、pp.141-172。